

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076
 代表者 代表取締役社長 田口 義隆
 問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部・名証一部
 URL <http://www.seino.co.jp>

TEL (0584)82 - 5023
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	449,485	5.1	10,795	7.1	17,006	21.1	8,797	-
18 年 3 月期	427,520	0.9	10,081	16.3	21,544	3.1	8,333	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	44	71			3.1	3.7	2.4
18 年 3 月期	43	36			3.0	4.7	2.4

(参考)持分法投資損益 19 年 3 月期 368 百万円 18 年 3 月期 484 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	468,006	292,847	61.2	1,451 37
18 年 3 月期	446,932	278,915	62.4	1,420 60

(参考)自己資本 19 年 3 月期 286,350 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	17,519	16,753	14,678	42,753
18 年 3 月期	19,742	6,410	21,533	55,226

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	11 00	11 00	2,183	-	0.8
19 年 3 月期	-	11 00	11 00	2,195	24.6	0.8
20 年 3 月期 (予想)	-	11 00	11 00		16.6	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	225,000	3.6	4,500	48.7	8,000	33.1	5,000	55.6	25	41
通期	462,000	2.8	14,000	29.7	21,000	23.5	13,000	47.8	66	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有

新規 7 社 (社名 四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)、S&N ロジスティクス(株)、西濃北海道エクスプレス(株)、(有)セイノーロジスティクス北海道)

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び 20 ページから 21 ページ「セグメント情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 207,679,783 株 18 年 3 月期 207,679,783 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 10,382,693 株 18 年 3 月期 11,417,339 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,059	98.4	1,603	44.2	2,054	18.7	1,607	-
18 年 3 月期	129,684	51.2	1,111	82.7	2,527	71.1	18,792	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	8	8		
18 年 3 月期	95	79		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19 年 3 月期	272,398		237,796		87.3		1,191	60
18 年 3 月期	281,029		237,548		84.5		1,196	61

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 237,796 百万円 18 年 3 月期 百万円

前頁の連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、個人消費に明るさが見られず原油高や原材料価格高騰などの問題を内包しつつも、設備投資の拡大、雇用情勢の改善、堅調な輸出実勢などに支えられ緩やかな成長を続けてまいりました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、荷動き回復の兆しが見えてまいりましたものの、顧客ニーズの高度化や事業者間のサービス競争は依然として変わらず、高止まりする燃油費や安全・環境対策費、新たにスタートした改正道路交通法への対策費用など諸コストを運賃に反映できる環境になく、厳しい事業展開を余儀なくされました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画 2 年目の「G 5 (Group 5) プラン」(平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)を事業の中心として営業を展開してまいりました。

すなわち、輸送事業においては、三本柱の内、第一の柱「商業小口路線混載事業」、第二の柱「ロジスティクス事業」を核として、商業小口貨物 (B to B) のさらなる拡販、時間提供商品の拡販、新規荷主の獲得・既存荷主のシェアアップや、ロジスティクス事業の特積ネットワークを活用した提案型営業など積極的な営業を展開いたしました。

特に 4 月に販売したフランチャイズ形態による「JITBOXチャーター便」につきましては、8 月より 15 社の企業グループでの販売体制が整い、取扱本数は順調に推移いたしました。そして、平成 18 年 10 月 2 日に、日本梱包運輸倉庫株式会社とロジスティクスサービス会社「S & Nロジスティクス株式会社」を共同出資により設立し、企業間の SCM (サプライチェーンマネジメント) 構築のために全体最適な物流ソリューションの提供をしてまいりました。

また、国際貨物輸送とロジスティクス事業でより良質な輸送サービスを国内外で提供するため、平成 18 年 9 月 15 日付をもって、シェンカー社 (本社 : ドイツ・エッセン市) の親会社であるドイツ鉄道 (本社 : ドイツ・ベルリン市) と戦略的提携をいたしました。さらに、ドイツ鉄道が平成 18 年 1 月に米国のボックスグローバル社を買収したことに伴い、平成 19 年 1 月 1 日付をもって、日本国内では西濃シェンカー株式会社がボックスグローバルジャパン株式会社と合併し、新たなスタートを切りました。その結果、西濃シェンカー株式会社のサービスと機動性がより充実いたしました。

このように、物量の安定確保と利益確保に取り組むと共に、業務・情報精度の向上により CS の向上を図り、加えて、作業プロセス、情報システム、路線運行、間接業務において、効率化によるコスト構造の改革に取り組みました。また、燃料費の圧縮や交通安全にもつながり、地球環境の保全にも寄与することを目指して、エコドライブの推進にも取り組みました。

一方、自動車販売事業においては、三本柱の内、第三の柱として、お客様に目を向けた機動性ある販売力、外販競争力の強化に取り組むと共に、コスト削減、サービスアップを図りました。トラック販売では、利便性の高い「24 時間稼働の整備工場」をオープンさせ、乗用車販売では「カード利用可能な携帯型決済端末」を導入し、キ

キャッシュレスサービスを提供するなど、CSの向上に努めました。

この結果、当期の売上高は 4,494 億 85 百万円(前期比 5.1%増)、営業利益は 107 億 95 百万円(前期比 7.1%増)、経常利益は 170 億 6 百万円(前期比 21.1%減)となりました。また、当期純利益につきましては、87 億 97 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を 4 つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、貨物取扱量が 4%の増量を確認して、売上高は 3,275 億 74 百万円(前期比 6.4%増)となりました。しかしながら、原油価格の上昇による燃料費の増加などにより、営業利益は 55 億 55 百万円(前期比 5.4%減)となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、トラック販売は、ユーザーの買い替え需要は減退し、販売台数は大型・中型・小型を問わず減少いたしました。1 台当たり単価は上昇し、整備部門は堅調に推移しました。乗用車販売につきましては、コンパクトカーは横ばいとなり、さらには車種全体がモデル末期という影響もあって苦戦を強いられましたが、フルモデルチェンジしたミニバンの販売や中古車の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は 855 億 48 百万円(前期比 3.9%増)となり、営業利益は 31 億 20 百万円(前期比 44.9%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、輸送グループの拠点の一部が、狭隘化や都市の再開発などのために、他の場所に移転した後、その跡地を賃貸することで、経営資源に供しているものであり、これらの資産の有効活用によって、売上高は 10 億 79 百万円(前期比 7.4%増)となり、営業利益は 9 億 4 百万円(前期比 8.1%増)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、燃料販売・住宅販売に代表される物品販売事業や情報関連事業などで、売上高は 352 億 83 百万円(前期比 2.8%減)となり、営業利益は 12 億 87 百万円(前期比 5.0%増)となりました。

次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、原油を始めとする諸原材料の高止まりや米国の景気減速などがリスク要因として懸念されつつも、企業業績や雇用情勢の持続的な改善、旺盛な設備投資などを背景として、引き続き堅調に推移し緩やかな成長が持続するものと思われまます。

事業の中心を占める輸送業界におきましては、景気回復に支えられながらも、総物流量の伸びは期待できず、依然として増え続ける物流事業者や安全・環境への対策投資、さらには、改正道路交通法・改正省エネルギー法などによる影響も考えられ、一層熾烈な競争が繰り広げられるものと思われまます。

輸送事業においては、こうした経営環境のもとではありますが、一方では現に営業

用、自家用合わせて貨物自動車で運ばれている国内の貨物量は年間 53 億トンに達すると推定されております。当社グループといたしましては、こうした膨大な貨物を取り込むべく、中期経営計画最終年度の「G5プラン」を着実に実行し、「利益重視」のセールス展開による収入確保と「効率追求」による費用削減を重要テーマに、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいります。

自動車販売事業においては、ディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、新車販売の伸び悩みが懸念されます。したがって、中古車販売・整備販売にもより一層の力を入れ、収入の確保に努めてまいります。

通期の業績は、売上高 4,620 億円(前期比 2.8%増)、経常利益 210 億円(前期比 23.5%増)、当期純利益 130 億円(前期比 47.8%増)を予定しております。

(2)財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ 124 億 72 百万円減少し、427 億 53 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 22 億 22 百万円減少し、175 億 19 百万円となりました。なお、一括支払信託システムを採用した結果、当期において仕入債務の増加額が 61 億 93 百万円となった一方、信託受益権の増加額が 117 億 14 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の償還等による収入の減少などにより、前期に比べ 231 億 63 百万円増加し、167 億 53 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得が減少したことなどにより、前期に比べ 68 億 54 百万円減少し、146 億 78 百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.2	62.4	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	53.9	46.9
債務償還年数(年)	1.2	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.4	81.1	103.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全

での負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、当社グループ共通の経営基盤の整備と強化を図り、輸送効率を高めるため、トラクターミナル・流通拠点・輸送車両の更新、増強、情報技術関連投資など、企業体質の充実強化および将来の事業展開に備えてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金11円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましても、当期と同額の11円を予定しております。

(4)事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境

問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適性価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットヨタ岐阜㈱、ネットヨタセントロ岐阜㈱は、新車(乗用車)の仕入をほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱については、新車(トラック、バス)の仕入をほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信託型ライツ・プラン

当社は、信託型ライツ・プランを導入するため、平成17年5月17日開催の取締役会決議において、住友信託銀行㈱を割当先とする新株予約権の発行について、旧商法第280条ノ20の規定に基づき決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において新株予約権の有利発行の承認決議を得ました。また、同社との間で、本新株予約権を用いた信託型ライツ・プラン導入のため、同社が取得した本新株予約権を信託財産として管理

すること等を主たる目的とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結いたしました。

信託型ライツ・プランは、当社が予め信託銀行に対して本新株予約権を無償で発行し、将来当社に対し不適切な買収が行われたときの全株主を受益者として信託銀行が本新株予約権を管理して、もし当社に対し不適切な買収が行われる場合には、原則として、信託銀行から全株主に対し1株当たり1個の本新株予約権が交付され、当該買収者とその一定範囲の関係者等以外の全株主が1株当たり1円の行使価額を払込むことにより本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することができるようにする仕組みです。

買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、買収者等以外の全株主は本新株予約権を行使して極めて低い価額で当社普通株式を取得することができる一方で、買収者等は本新株予約権を行使することができない結果、自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被ることとなります。かかる場合、当該買収が実現されなかったり、買収コストが多額に上る可能性があり、その結果、当社株主は、一般に、当該買収に応じて当社株式を売却する機会を失う可能性があります。

また、買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となっても、買収者等以外の株主が新株予約権を行使しないときまたは行使できないときは、当該株主も自己の取得または保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず経済的に著しい希釈化を被るおそれがあります。外国に所在する株主は、適用ある外国の法令上、一定の手續の履行または条件の充足がある場合に限り、本新株予約権を行使することができます。外国に所在する株主がその結果本新株予約権を行使できないときは、原則として本新株予約権の譲渡が認められますが、本新株予約権の譲受人が見つかる保証はありません。

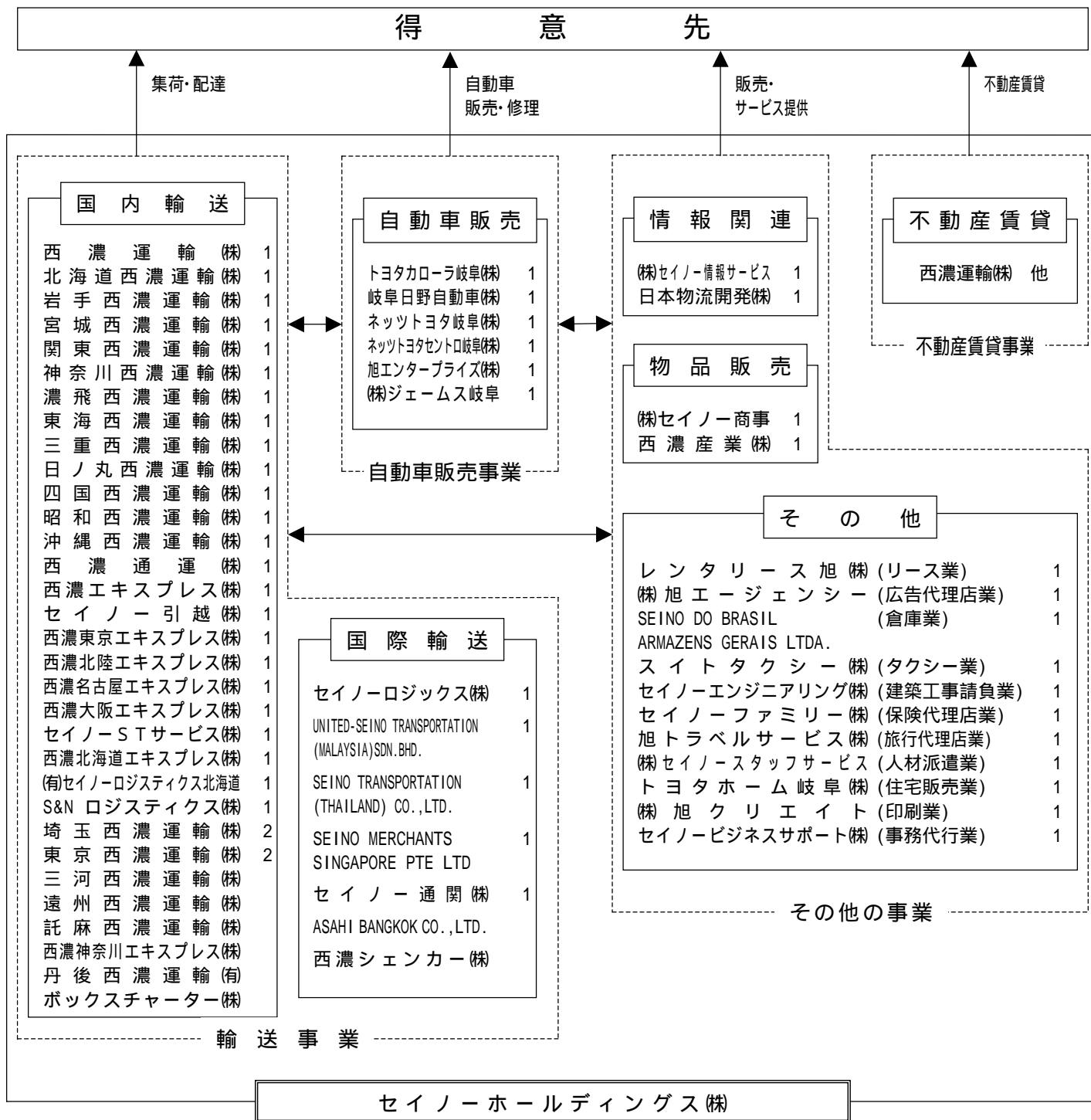
買収が不適切と認められた場合に本新株予約権が一般に行使可能となると、当社普通株式の市場価額は下落する可能性が高く、その場合、当社株主は、自己の保有する当社普通株式について含み益の減少または含み損が生じることとなります。

さらに、適用ある日本または外国の税制上、受益者たる当社株主が特定されもしくはこれらの当社株主に本新株予約権が交付される際、または当社株主が本新株予約権を行使する際に、当社株主に課税がなされると、税額、取得価格、市場価額等の要因により、当社株主は自己の取得または保有する当社普通株式に関し損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社 50 社、関連会社 10 社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) 1は連結子会社を示しております。(50社)
 2は持分法適用関連会社を示しております。(2社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(8社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、いつの時代にあっても「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上とともに「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「G5プラン」の最終年度である平成19年度(平成20年3月期)に連結売上高4,620億円、連結営業利益140億円、売上高営業利益率3%を目標に、更なる事業の発展を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、一昨年4月より、スピーディーかつ効率的な輸送ビジネスの事業基盤を当社グループ全体のプラットフォームとしてより強固なものとしつつ、商業小口路線混載事業、ロジスティクス事業および自動車販売事業を三本柱とする、中期経営計画「G5(GROUP5)プラン」(平成17年4月~平成20年3月)をスタートさせました。

まず輸送事業においては、スピーディーかつ顧客満足度の高い輸送サービスの提供を可能にすることによって、物流事業の次なるスタンダードとなるべき先進的な事業モデルの確立を目指しており、「G5プラン」を、中長期的事業戦略の第一歩と位置付けております。

次に自動車販売事業においては、乗用車販売におけるディーラー間の競争が一段と熾烈化しており、トラック販売においては環境規制が代替需要等に大きく作用するなど、依然厳しい事業環境にあります。このような環境下においても、「G5プラン」の三本柱の重要な一角として、お客様に目を向けた機動力ある販売力を身につけ、外販競争力の強化を図ってまいります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、新たにグループ会社 7 社を連結対象子会社とするなどの事業再編を実施いたしました。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	169,706	36.3	161,207	36.1	8,499	5.3
現金及び預金	48,514		60,213		11,699	
受取手形	13,540		11,779		1,761	
営業未収金及び売掛金	73,671		64,785		8,886	
有価証券	3,906		2,368		1,538	
たな卸資産	6,694		9,308		2,614	
繰延税金資産	4,559		4,532		27	
その他流動資産	19,572		9,013		10,559	
貸倒引当金	753		795		42	
固 定 資 産	298,299	63.7	285,724	63.9	12,575	4.4
有形固定資産	242,374	51.8	225,814	50.5	16,560	7.3
建物及び構築物	84,060		78,684		5,376	
機械装置及び車両運搬具	24,427		23,585		842	
土地	131,250		119,913		11,337	
建設仮勘定	553		1,673		1,120	
その他有形固定資産	2,082		1,956		126	
無形固定資産	4,840	1.0	4,220	0.9	620	14.7
その他無形固定資産	4,840		4,220		620	
投資その他の資産	51,084	10.9	55,689	12.5	4,605	8.3
投資有価証券	37,465		39,373		1,908	
長期貸付金	166		3,571		3,405	
繰延税金資産	10,379		9,713		666	
その他投資	3,551		3,514		37	
貸倒引当金	479		483		4	
資 産 合 計	468,006	100.0	446,932	100.0	21,074	4.7

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債 の 部)		%		%		%
流動負債	98,979	21.1	92,800	20.8	6,179	6.7
支払手形	8,744		7,850		894	
営業未払金及び買掛金	43,800		32,364		11,436	
短期借入金	4,723		11,558		6,835	
未払金	10,969		10,582		387	
未払費用	13,059		12,446		613	
未払法人税等	4,444		5,264		820	
未払消費税等	2,801		3,534		733	
役員賞与引当金	110		-		110	
その他流動負債	10,324		9,198		1,126	
固定負債	76,178	16.3	69,688	15.6	6,490	9.3
長期借入金	2,412		1,060		1,352	
繰延税金負債	9,562		7,625		1,937	
退職給付引当金	48,652		41,842		6,810	
役員退職慰労引当金	722		755		33	
連結調整勘定	-		18,250		18,250	
負ののれん	14,642		-		14,642	
その他固定負債	186		154		32	
負債合計	175,158	37.4	162,488	36.4	12,670	7.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	5,527	1.2	-	-
(資本 の 部)						
資 本 金	-	-	42,481	9.5	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	73,353	16.4	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	164,489	36.8	-	-
土地再評価差額金	-	-	295	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	9,860	2.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	402	0.1	-	-
自 己 株 式	-	-	10,571	2.3	-	-
資本合計	-	-	278,915	62.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	446,932	100.0	-	-
(純資産 の 部)						
株主資本	277,540	59.3	-	-	-	-
資 本 金	42,481		-		-	
資 本 剰 余 金	73,582		-		-	
利 益 剰 余 金	171,034		-		-	
自 己 株 式	9,557		-		-	
評価・換算差額等	8,809	1.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,483		-		-	
土地再評価差額金	317		-		-	
為替換算調整勘定	356		-		-	
少数株主持分	6,497	1.4	-	-	-	-
純資産合計	292,847	62.6	-	-	-	-
負債及び純資産合計	468,006	100.0	-	-	-	-

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
売 上 高	449,485	100.0	427,520	100.0	21,965	5.1
売 上 原 価	408,395		386,995		21,400	
売上総利益	41,090	9.1	40,525	9.5	565	1.4
販売費及び一般管理費	30,294		30,443		149	
営業利益	10,795	2.4	10,081	2.4	714	7.1
営業外収益	6,814		12,296		5,482	
受取利息及び配当金	825		2,007		1,182	
連結調整勘定償却額	-		8,517		8,517	
負ののれんの償却額	4,180		-		4,180	
その他収益	1,808		1,770		38	
営業外費用	604		833		229	
支払利息	164		242		78	
持分法投資損失	368		484		116	
その他費用	71		106		35	
経常利益	17,006	3.8	21,544	5.0	4,538	21.1
特別利益	109		321		212	
固定資産売却益	87		173		86	
その他特別利益	22		148		126	
特別損失	2,536		23,053		20,517	
固定資産処分損	473		631		158	
減損損失	1,727		21,924		20,197	
その他特別損失	336		498		162	
税金等調整前当期純利益	14,579	3.2	1,188	0.3	15,767	-
法人税、住民税及び事業税	5,912		6,644		732	
法人税等調整額	295		1,177		1,472	
少数株主利益	164		676		840	
当期純利益	8,797	2.0	8,333	1.9	17,130	-

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,481	73,353	164,489	10,571	269,752	9,860	295	402	9,163	5,527	284,443
当期変動額											
剰余金の配当			2,150		2,150						2,150
役員賞与			102		102						102
当期純利益			8,797		8,797						8,797
自己株式の取得				90	90						90
自己株式の処分		229		1,104	1,333						1,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						376	22	46	353	969	616
当期変動額合計	-	229	6,544	1,014	7,787	376	22	46	353	969	8,404
当期末残高	42,481	73,582	171,034	9,557	277,540	9,483	317	356	8,809	6,497	292,847

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	前 期 { 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで }
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	64,895
資本剰余金増加高	8,488
資本剰余金減少高	30
資本剰余金期末残高	73,353
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	175,227
利益剰余金減少高	10,737
当期純損失	8,333
配当金	2,129
役員賞与	75
土地再評価差額金取崩額	84
株式交換に伴う自己株式処分差損	115
利益剰余金期末残高	164,489

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,579	1,188
減価償却費	16,252	14,659
減損損失	1,727	21,924
連結調整勘定償却額	-	8,517
負ののれんの償却額	4,180	-
貸倒引当金の増減額	119	740
退職給付引当金の増減額	1,442	1,154
受取利息及び受取配当金	825	2,007
支払利息	164	242
関係会社投資損失	-	136
持分法による投資損益	368	484
有形・無形固定資産除売却損益	385	457
売上債権の増減額	3,432	3,412
たな卸資産の増減額	1,976	3,308
仕入債務の増減額	6,193	976
仕入債務に係る信託受益権の増減額	11,714	-
その他	454	3,858
小計	23,271	24,721
利息及び配当金の受取額	824	2,083
利息の支払額	169	243
法人税等の支払額	6,406	6,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,519	19,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,209	16,094
定期預金の払戻による収入	12,739	22,153
有価証券の償還等による収入	2,347	8,773
有形・無形固定資産の取得による支出	16,310	15,164
有形・無形固定資産の売却による収入	608	1,392
投資有価証券の取得による支出	3,664	260
連結子会社株式の追加取得による支出	32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	410	-
投資有価証券の売却等による収入	107	5,303
その他の投資の増減額	236	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純減少額	-	17
貸付けによる支出	26	41
貸付金の回収による収入	239	427
その他	154	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,753	6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの増減額	3,755	456
長期借入れによる収入	0	60
長期借入金の返済による支出	8,688	789
社債の償還による支出	-	9,017
少数株主による株式払込収入	8	-
自己株式の増減額	86	9,098
配当金の支払額	2,150	2,129
少数株主への配当金の支払額	7	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,678	21,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増加額	13,903	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	55,226	50,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	1,430	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,753	55,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社 西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エキスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、トヨタカローラ岐阜(株)、(株)セイノー商事、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)他合計 50 社
 (新規) 四国西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、昭和西濃運輸(株)、S&N ロジスティクス(株)、西濃北海道エキスプレス(株)、(有)セイノーロジスティクス北海道
 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)の合計 2 社
 持分法を適用していない関連会社 8 社の持分に見合う当期純利益、利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社 4 社の決算日は 12 月 31 日であります。
 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	車両、仕掛品	主として個別原価法
	貯蔵品、部品	主として移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物	連結子会社.....	既存の建物は定率法とし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法(一部の連結子会社は定額法)
車両運搬具	提出会社.....	定額法
	連結子会社.....	定率法(一部の連結子会社は定額法)
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法
		ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
長期前払費用		均等償却しております

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における役員賞与の支給見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は286,350百万円であります。

企業結合に係る会計基準等

当期から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

役員賞与に関する会計基準

当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 110 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

割賦販売手数料の計上区分の変更

割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上してはりましたが、当期より売上高に含めて表示しております。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として割賦販売手数料の再検討を行った結果、割賦販売が営業目標の中心として位置付けられ割賦販売手数料の営業利益としての性質が強まっていることから、営業活動に関する収益とすることが合理的であること、及び同業他社とのより有効な比較を可能とする目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は 1,043 百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

車両売上計上基準の変更

車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上してはりましたが、当期より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更はセイノーグループの事業再編を契機として車両売上計上基準の再検討を行った結果、同業他社とのより有効な比較が可能になること、及び事務作業の効率化を図る目的によるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は 854 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 110 百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	204,253 百万円
2. 担保に供している資産及びその対応債務	
建物、土地	11,157 百万円
<u> そ の 他 </u>	<u>11 百万円</u>
計	11,168 百万円
短期借入金	993 百万円
<u>長期借入金</u>	<u>2,134 百万円</u>
計	3,128 百万円
3. 裏書譲渡手形	1,886 百万円
保証債務	1,172 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当 期 〔平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで〕						
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	327,574	85,548	1,079	35,283	449,485	-	449,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	10,179	-	36,578	48,463	(48,463)	-
計	329,278	95,728	1,079	71,862	497,948	(48,463)	449,485
営業費用	323,723	92,607	174	70,574	487,080	(48,390)	438,689
営業利益	5,555	3,120	904	1,287	10,868	(72)	10,795
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	338,669	86,113	9,259	27,385	461,427	6,578	468,006
減価償却費	14,555	1,600	49	303	16,509	(256)	16,252
減損損失	1,619	96	-	10	1,727	-	1,727
資本的支出	14,434	1,675	-	171	16,280	(254)	16,026

(単位 百万円)

	前 期 〔平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで〕						
	輸送事業	自動車販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	307,887	82,334	1,004	36,294	427,520	-	427,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,768	9,153	-	35,718	46,640	(46,640)	-
計	309,655	91,487	1,004	72,012	474,160	(46,640)	427,520
営業費用	303,782	89,333	167	70,785	464,068	(46,630)	417,438
営業利益	5,873	2,154	837	1,226	10,091	(10)	10,081
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	308,671	83,101	9,014	29,177	429,965	16,967	446,932
減価償却費	12,896	1,533	45	413	14,888	(228)	14,659
減損損失	17,794	1,990	2,129	10	21,924	-	21,924
資本的支出	13,477	2,958	1	120	16,558	(275)	16,283

(注) 1. 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の 4 区分としております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー 9・10、カンガルースーパー L、カンガルーCHILD便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOX チャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA 機器等の販売、物流 IT サービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3. 割賦販売手数料については従来、営業外収益として計上してきましたが、当期より売上高に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の自動車販売事業の営業利益は1,043百万円増加しております。

また車両売上計上基準については従来、納車時に売上計上していましたが、当期より登録時に売上計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、自動車販売事業の売上高は854百万円、営業利益は110百万円それぞれ増加しております。

役員賞与については、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の輸送事業の営業利益は34百万円、自動車販売事業の営業利益は50百万円、その他の事業の営業利益は25百万円それぞれ減少しております。

4. 当期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(456百万円)は親会社の営業費用であります。前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	20,226 百万円
未払事業税	370 百万円
未払賞与	3,768 百万円
固定資産未実現利益消去	901 百万円
資産評価減否認	1,511 百万円
減損損失	10,088 百万円
その他有価証券評価差額金	36 百万円
その他	4,312 百万円
繰延税金資産小計	<u>41,215 百万円</u>
評価性引当額	<u>15,877 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>25,337 百万円</u>

(繰延税金負債)

圧縮積立金	505 百万円
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,772 百万円
その他有価証券評価差額金	6,733 百万円
評価差額金	6,952 百万円
繰延税金負債合計	<u>19,964 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>5,373 百万円</u></u>

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	499	0	499	496	3
合 計	499	499	0	499	496	3

2 .その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	当期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)			前期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,389	25,309	16,920	7,033	24,219	17,185
債券	3,462	3,503	40	5,292	5,345	52
その他	99	196	97	99	199	99
小 計	11,951	29,009	17,058	12,426	29,764	17,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,146	1,101	45	151	123	27
債券	3,413	3,333	79	4,033	3,919	114
その他	33	28	5	33	28	5
小 計	4,593	4,463	130	4,218	4,070	148
合 計	16,544	33,473	16,928	16,644	33,834	17,190

3 . 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

前期 (平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

4 当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

区 分	当 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)
売 却 額	2	5
売却益の合計額	0	3
売却損の合計額	-	0

5. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成19年3月31日現在)	前期(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債	2,000	2,000
合 計	2,000	2,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,359 500	1,424 500
合 計	1,859	1,924

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	300	1,570	47	-
社債	3,600	2,350	800	700
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	3,900	3,920	847	700

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	1,870	47	-
社債	2,347	5,950	900	700
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	2,347	7,820	947	700

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度、企業年金基金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

退職給付債務	56,400 百万円
年金資産	2,428 百万円
未積立退職給付債務(+)	53,972 百万円
未認識過去勤務債務	2,925 百万円
未認識数理計算上の差異	2,394 百万円
退職給付引当金(+ +)	48,652 百万円

(注) 提出会社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

勤務費用	2,759 百万円
利息費用	1,032 百万円
期待運用収益	34 百万円
過去勤務債務の費用処理額	335 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	494 百万円
退職給付費用(+ + + +)	4,587 百万円

(注) 簡便法を採用している提出会社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	主に10年

1株当たり情報

	当 期 平成18年4月1日から (平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,451円37銭
1株当たり当期純利益	44円71銭

(注) 1 .潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 平成18年4月1日から (平成19年3月31日まで)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	8,797
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,737

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 . 財務諸表等

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	20,689	7.6	30,422	10.8	9,733	32.0
現金及び預金	11,702		25,419		13,717	
営業未収金	6		37		31	
有 価 証 券	3,306		2,120		1,186	
未収法人税等	412		258		154	
未収消費税等	1,614		1,785		171	
短期貸付金	3,623		710		2,913	
その他流動資産	59		120		61	
貸倒引当金	35		30		5	
固 定 資 産	251,708	92.4	250,606	89.2	1,102	0.4
有形固定資産	1	0.0	0	0.0	1	-
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	0		-		0	
投資その他の資産	251,707	92.4	250,606	89.2	1,101	0.4
投資有価証券	25,704		27,695		1,991	
関係会社株式及び出資金	223,027		219,247		3,780	
出 資 金	1		22		21	
長期貸付金	5,692		5,365		327	
その他投資	152		172		20	
貸倒引当金	2,870		1,897		973	
資 産 合 計	272,398	100.0	281,029	100.0	8,631	3.1

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	伸長率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	29,003	10.6	37,064	13.2	8,061	21.7
短期借入金	28,926		29,968		1,042	
一年内返済予定長期借入金	-		7,000		7,000	
未払金	26		62		36	
未払費用	17		24		7	
未払法人税等	29		-		29	
繰延税金負債	2		8		6	
固定負債	5,598	2.1	6,416	2.3	818	12.7
繰延税金負債	5,369		5,649		280	
退職給付引当金	3		1		2	
債務保証損失引当金	225		765		540	
負債合計	34,601	12.7	43,480	15.5	8,879	20.4
(資本の部)						
資本金	-	-	42,481	15.1	-	-
資本剰余金	-	-	116,953	41.6	-	-
資本準備金	-	-	116,937		-	-
その他資本剰余金	-	-	16		-	-
自己株式処分差益	-	-	16		-	-
利益剰余金	-	-	78,461	27.9	-	-
利益準備金	-	-	4,262		-	-
任意積立金	-	-	90,826		-	-
退職積立金	-	-	585		-	-
土地圧縮積立金	-	-	6,553		-	-
償却資産圧縮積立金	-	-	1,939		-	-
別途積立金	-	-	81,748		-	-
当期末処分利益	-	-	16,627		-	-
株式等評価差額金	-	-	8,743	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8,743		-	-
自己株式	-	-	9,091	3.2	-	-
資本合計	-	-	237,548	84.5	-	-
負債・資本合計	-	-	281,029	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本	229,476	84.2	-	-	-	-
資本金	42,481	15.6	-	-	-	-
資本剰余金	117,182	43.0	-	-	-	-
資本準備金	116,937		-	-	-	-
その他資本剰余金	245		-	-	-	-
自己株式処分差益	245		-	-	-	-
利益剰余金	77,885	28.6	-	-	-	-
利益準備金	4,262		-	-	-	-
その他利益剰余金	73,622		-	-	-	-
退職積立金	585		-	-	-	-
別途積立金	69,148		-	-	-	-
繰越利益剰余金	3,889		-	-	-	-
自己株式	8,072	3.0	-	-	-	-
評価・換算差額等	8,320	3.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,320		-	-	-	-
純資産合計	237,796	87.3	-	-	-	-
負債及び純資産合計	272,398	100.0	-	-	-	-

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)		前 期 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		前 期 比 増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸長率
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益	2,059	100.0	129,684	100.0	127,625	98.4
営業収入	255		129,658		129,403	
関係会社受取配当金	1,804		25		1,779	
営業費用	456		128,572		128,116	
営業原価	30		126,099		126,069	
販売費及び一般管理費	426		2,472		2,046	
営業利益	1,603	77.8	1,111	0.9	492	44.2
(営業外損益の部)						
営業外収益	493		1,635		1,142	
受取利息	210		545		335	
受取配当金	231		391		160	
その他収益	51		698		647	
営業外費用	41		220		179	
支払利息	41		165		124	
その他費用	0		54		54	
経常利益	2,054	99.8	2,527	1.9	473	18.7
特別損益の部						
特別利益	0		478		478	
固定資産売却益	-		54		54	
その他特別利益	0		424		424	
特別損失	552		18,135		17,583	
固定資産処分損	-		163		163	
支払和解金	103		-		103	
減損損失	-		16,583		16,583	
関係会社投資損失	448		1,389		941	
その他特別損失	0		-		0	
税引前当期純利益	1,502	72.9	15,130	11.7	16,632	-
法人税、住民税及び事業税	1		165		164	
法人税等還付税額	106		-		106	
法人税等調整額	-		3,497		3,497	
当期純利益	1,607	78.0	18,792	14.5	20,399	-
前期繰越利益	-		2,165		2,165	
当期末処分利益	-		16,627		16,627	

株主資本等変動計算書

当期(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金			その他利益剰余金					
			自己株式処分差益			退職積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	6,553	1,939	81,748	16,627	78,461
当期変動額											
剰余金の配当										2,183	2,183
圧縮積立金の取崩							6,553	1,939		8,492	-
別途積立金の取崩									12,600	12,600	-
当期純利益										1,607	1,607
自己株式の取得											
自己株式の処分			229	229							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	229	229	-	-	6,553	1,939	12,600	20,516	576
当期末残高	42,481	116,937	245	117,182	4,262	585	-	-	69,148	3,889	77,885

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	9,091	228,805	8,743	237,548
当期変動額				
剰余金の配当		2,183		2,183
圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,607		1,607
自己株式の取得	86	86		86
自己株式の処分	1,104	1,333		1,333
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			423	423
当期変動額合計	1,018	671	423	248
当期末残高	8,072	229,476	8,320	237,796

6 . その他

役員の変動 (平成 19 年 6 月 26 日付予定)

1 . 新任取締役候補

取 締 役 那須野 昌 隆 (現 西濃運輸(株) 常務取締役)

2 . 退任予定取締役

現 取 締 役 山 中 邦 隼 (現 (株)セイノースタッフサービス 社長)

現 取 締 役 森 田 俊 隆